

コメコンの鉄鋼需給

(東欧産業基礎調査)

1985年

社団法人 ソ連東欧貿易会

コメコンの鉄鋼需給 (東欧産業基礎調査)

1985年

社団法人 ソ連東欧貿易会

コメコンの鉄鋼需給（東欧産業基礎調査）

昭和 60 年 3 月発行

編集・発行 社団法人 ソ連東欧貿易会

東京都中央区新川 1-2-12

金山ビル

電話（東京）551-6215～9

制作・印刷 株式会社 宣伝技術研究所

電話（東京）263-3981～2

限定特別頒価¥7,000

© 禁無断転載

序 文

ソ連・東欧諸国の鉄鋼業は、今日なお基幹産業として重要な役割を担っている。1983年にはソ連・東欧諸国は合計2億1,000万tの粗鋼を生産し、全世界の生産量の実に3分の1弱を占めた。なかでもソ連の鉄鋼業は強大であり、粗鋼生産は世界の約5分の1を占め、圧延鋼材、鋼管、原料炭、鉄鉱石、銑鉄などの生産の点では世界第1位にある。

第2次世界大戦以後、一貫して量的な拡大を続けてきたソ連・東欧諸国の鉄鋼業は、1979年を境としてほとんどの国で減産の事態に直面した。

今日、ソ連・東欧諸国の鉄鋼業は質的な面で需要家の要求に応えられないばかりか、量的にも困難を経験しているのである。

東欧諸国に対する最も重要な鉄鋼原料供給国でありつづけたソ連は、自らもまた鉄鉱石、原料炭の国内需給ひっばくに悩み、鉄鋼設備の老朽化、投資不足とその不均衡な配分など鉄鋼生産抑制要因が重なって、かつてない苦境にたたされている。

ソ連は鉄鋼王国でありながら、品質の高度化と品目の多様化がはかれないために、国内需要の強い高級鋼材や石油・天然ガス開発用鋼管を西側からの全面的輸入に依存せざるを得ない。

一方、外貨獲得に苦慮する東欧諸国は、主として普通鋼材を西側に輸出して急場をしのいでいる。

世界的な鉄鋼需要減退のなかにあって、以上のようなソ連・東欧諸国の鉄鋼業の動きは我々の関心を引かずにはおかない。

このような時機にあたって、我々はソ連・東欧諸国の鉄鋼需給の現状を把握し、鉄鋼業の重要性あるいは将来の発展方向を明らかにするために、通商産業省の助成を得て、現地調査資料収集を行い、研究を重ねてきたが、ここにその成果をまとめて本書を刊行することとなった。

本報告書がソ連・東欧諸国の鉄鋼業を理解するうえで、会員各位ならびに広く多くの人々に役立てば幸いである。

昭和60年3月

社団法人 ソ連東欧貿易会
会長 小林宏治

目 次

I ソ連の鉄鋼業

はじめに	1
1. 鉄鋼業の発展過程と管理機構の変遷	1
(1) 鉄鋼業の発展	1
(2) 鉄鋼業の管理機構	4
2. 鉄鋼生産不振と直面する諸困難	6
(1) 1970年代以降の鉄鋼生産不振	6
(2) 鉄鋼業の不振要因	9
3. ソ連の鉄鋼原料事情	15
(1) ソ連の鉄鉱石開発状況	15
1) ソ連の鉄鉱床配置と埋蔵量分布	15
2) ソ連の鉄鉱石生産不振	19
(2) ソ連の原料炭開発状況	24
(3) 鉄くずの利用状況	27
4. ソ連の鉄鋼貿易	28
5. ソ連の鉄鋼業の配置	37
(1) 偏在する鉄鋼基盤	37
(2) 極東における製鉄所建設問題	40
1) 極東製鉄所建設の必要性	40
2) 極東における鉄鋼原料基盤	42
3) 極東における製鉄所建設地の選定	42
(3) 主要製鉄所の概況	44
6. 銑 鉄	52
7. 粗 鋼	60
8. 鋼 材	70
9. 鋼 管	77

II ポーランドの鉄鋼業

1. 鉄鋼原料とその需給	83
2. 1970年代後半のポーランドの鉄鋼業	87

3. 1981～1983年のポーランドの鉄鋼業	90
4. 1985～1990年の鉄鋼業の発展計画	92
5. 鉄鋼の需給	95
6. ポーランドの主要な鉄鋼企業	102

III チェコスロバキアの鉄鋼業

1. チェコスロバキアの鉄鋼業の地位	106
2. 鉄鋼原料基盤と原料需給	107
(1) 瀝青炭の賦存地域とその需給	107
(2) 鉄鉱石の需給	109
3. チェコスロバキアの鉄鋼需給	111
(1) 銑鉄	111
(2) 粗鋼	112
(3) 鋼材	114
(4) 鋼管	117
4. チェコスロバキアの鉄鋼企業の配置	117

IV 東ドイツの鉄鋼業

1. 東ドイツ鉄鋼業の発展と地位	122
2. 鉄鋼原料基盤と鉄鋼原料需給	123
(1) 石炭	123
(2) 鉄鉱石	124
(3) マンガン鉱	125
3. 東ドイツの鉄鋼需給	127
(1) 鉄鋼の生産	127
(2) 鉄鋼の輸出入	128
4. 東ドイツの鉄鋼企業の概要	133

V ルーマニアの鉄鋼業

1. ルーマニア鉄鋼業の沿革と特徴	135
2. ルーマニアの鉄鋼生産状況	137
(1) 生産動向	137
(2) 今後の見通し	140

3. ルーマニアの鉄鋼消費および需給	141
(1) 消費動向	141
(2) 1人当たり見掛消費	143
(3) 品種別需給	143
4. ルーマニアの貿易	144
(1) 貿易動向	144
(2) 品種別貿易	145
5. 日本とルーマニアとの鉄鋼貿易	147
6. ルーマニアの鉄鋼原料	148
(1) 鉄鉱石	149
(2) 石炭	150
(3) その他の原料	152
7. ルーマニアの主要製鉄所の概要	153

VI ハンガリーの鉄鋼業

1. ハンガリー鉄鋼業の発展	156
2. ハンガリー鉄鋼業の設備の特徴	157
3. ハンガリーの鉄鋼需給状況	159
4. ハンガリーの鉄鋼の輸出入	161
5. 日本とハンガリーの鉄鋼貿易	166
6. 原料基盤	167
7. ハンガリーの主要製鉄所の概要	170

VII ブルガリアの鉄鋼業

1. ブルガリア鉄鋼業の概要	172
2. ブルガリアの鉄鋼原料基盤と原料需給	172
3. ブルガリアの鉄鋼需給	175
(1) 銑鉄	175
(2) 粗鋼	177
(3) 鋼材	181
(4) 鋼管	181
4. ブルガリアの鉄鋼企業の配置	183

VIII ユーゴスラビアの鉄鋼業

1. ユーゴスラビアの鉄鋼業の概況	185
2. ユーゴスラビアの鉄鋼需給および原料基盤	185
3. ユーゴスラビア製鉄企業の配置と生産能力	191

IX コメコン諸国の鉄鋼部門協力

1. コメコンの鉄鋼業部門協力機関	196
2. ソ連の果たす役割	197
3. コメコンの鉄鋼部門における科学・技術協力	202
4. コメコン協力の国別状況	203
5. 今後の鉄鋼業部門での協力の問題	205
(資料-I) コメコン鉄鋼業部門協力常設委員会規定	206
(資料-II) コメコンとインターメタルとの間の協力の様式と形態に関する協定書	210

I ソ連の鉄鋼業

はじめに

ソ連の鉄鋼業は巨大である。1983年の粗鋼生産高は1億5,300万tと、世界全体の生産高の5分の1弱を占め、世界有数の鉄鋼生産国の粗鋼生産高をはるかに凌駕している。例えば、同じ時期の日本のそれを5,600万t、米国を7,600万t、EC6カ国合計を6,000万t上回った。粗鋼生産のみならず、銑鉄、鋼材、鋼管、鉄鉱石、原料炭、マンガン鉱石などの生産でも世界第1位である。

このような巨大なソ連の鉄鋼業も、近年量的な面と質的な面との二重苦に悩んでいる。

1979年には史上初の減産を経験し、その後1983年に回復傾向を示したものの、近年の全般的な不振は深刻である。

一方、質的な面の立ち遅れは機械工業、建設業あるいは消費財生産部門での鉄鋼需要に全くこたえられず、質的で効率的な経済発展を目指すソ連経済の重大な足かせになっている。

ソ連鉄鋼業が不振である最大の要因は、鉄鉱石、原料炭採掘から製銑、製鋼、圧延に至るまでの生産工程がバランスをとって発展しなかったところにある。長年にわたる投資配分の誤りが、相互間の均衡を崩し、質的・量的な行き詰りと著しい非効率とを招いている。また、ソ連経済特有の硬直的で官僚的な体質が伝統的なソ連鉄鋼業に根を下ろしており、革新的な政策を見い出すのは困難である。

以下、ソ連鉄鋼業の現状を総合的に分析し、問題点を明らかにしたい。

1. 鉄鋼業の発展過程と管理機構の変遷

(1) 鉄鋼業の発展

革命前の鉄鋼業 ロシア領域では古くから原始的な方法で鉄が生産されていたが、いわゆる銑鉄と鉄の工業的な生産が開始されたのは1632～1637年の時期である。当時、モスクワ南方約170kmに位置するトゥーラ市の近くに、はじめての日産2t高炉が誕生した。

その後、ピョートル大帝の重商主義政策の下で自国の経済力と軍事力の飛躍的な発展がはかられ、鉄鋼業は急成長を遂げた。銑鉄生産量は1700年に約2,500tであったものが1715年には1万2,500tへと15年間に5倍の伸びを示したのである。ピョートルの晩年にはウラル地域に多数の製鉄所が設立され、ロシアは世界一の鉄の生産国となり、この地位は19世紀初まで続いた。

しかし、その後増大テンポは鈍り、1913年には世界第5位、銑鉄および粗鋼の世界全体に占めるソ連

のシェアはわずか5.3%にすぎなかった。

第2次大戦前の社会主義政権下の鉄鋼業 1917年11月、ロシア革命によってソビエト政権が誕生し、帝政ロシア時代の鉄鋼企業は国有化されることとなった。国内戦と干渉戦によって国内経済は混乱を極め、1920年時点では戦争の時までに稼働していた南部の50の鉄鋼工場のうちわずかエナキエヴォ工場一つだけが操業していたにすぎなかった。当時平炉260基のうち稼働したのは22基であり、1920年には鉄鉄は11万5,600t、粗鋼は19万4,300t、鋼材は14万7,000tまで落ち込みをみせた。粗鋼生産高は1917年の水準を100%とすると、ウクライナ共和国で14.3%、ロシア共和国中央部で7.2%、ロシア共和国南部ではわずか3%でしかなかった。

鉄鋼業の復興は重要な政治的、経済的課題であり、レーニンはその復興に多大な関心を払った。しかし、鉄鋼業の再建は困難を極め、鉄道輸送もマヒ状態にあった。

1920年12月に「ロシア・ソビエト連邦社会主義共和国電化計画」（ゴエルロ・プラン）が採択され、このなかで向こう10～15年間に鉄鉱石を1,960万t、鉄鉄を820万t、粗鋼を650万t生産するという目標が掲げられた。このゴエルロ・プランは電化を基礎に工業化をはかるという、世界初の長期計画であった。作成にあたったゴエルロ委員会は1921年には「国家計画委員会」（ゴスプラン）に改組され、第1次5カ年計画（1928～1932年）を作成した。

この第1次5カ年計画では、工業とくに燃料、鉄鋼、機械工業などの基幹産業の発展が重視された。スターリンは自国の経済発展と軍備強化をはかるとともに、とくに鉄鋼業の強化に努めたのである。1921～1928年間に自力で鉄鋼基盤の復興がはかられ、鉄鉄生産量は330万t、粗鋼は420万t、鋼材は340万tまで回復したが、まだ不十分であり戦前の水準に比べて鉄鉄は78%、鋼材は96%まで回復するにとどまっていた。

第1次5カ年計画期においてとくに注目されるのは、世界的に有名なウラル、クズネツク冶金コンビナートの誕生である。これはウラルの鉄鉱石とクズネツクの石炭とを結び付けてウラルにマグニトゴルスク製鉄所を、西シベリアにクズネツク製鉄所を建設するというものであった。ウラル～クズネツク間2,300kmもの距離を鉄道で原料炭、鉄鉱石を相互に輸送し合うという計画は、当時西側では経済のわからないおろかな計画であると酷評されたのである。

この他、第1次5カ年計画期中に多数の製鉄所の建設が開始され、1933年には「アゾフスターリ」製鉄所、「ザポロジスターリ」製鉄所、1934年にはクリヴォイログ製鉄所、ノヴォリベツク製鉄所、1935年にはノヴォトゥーラ製鉄所、1940年にはノヴォタギール製鉄所といった大製鉄所が次々と稼働開始した。また、この時期に「ドネプロスペツスターリ」電気製鋼所、ゴリキー製鋼所、チェリャビンスク、ゼスタフォン、ザポロジェの合金鉄工場も稼働開始した。この時期に合計17の製鉄所、製鋼所の新規建設が行われ、一連の稼行企業の改造が行われた。改造企業にはジェルジンスキー記念製鉄所、ペトロフスキー記念製鉄所、ドネツ製鉄所、マケエフカ製鉄所、エナキエヴォ製鉄所、「クラスヌイ・オクチャブリ」製鋼所、「エレクトロスターリ」製鋼所、「セルプ・イ・モロト」製鋼所などが含まれる。

鉄鋼業の発展の前提となるのは、当然のことながら原料基盤の強化であり、ソ連は豊富な資源量を背景として、1930年代に多くの鉄鉱床を開発した。それらの主要な鉄鉱床はクリウオイログ鉄鉱床、マグニトゴルスク鉄鉱床の拡大、ゴルナヤ・ショーリャ鉄鉱山の開設などであった。また、コークス生産ではマケエフカ、ジダノフ、ドネプロジェリジンスク、クリウオイログ、ザポロジェ、ニージネタギール、マグニトゴルスク、クズネツクなどの各コークス化学工場が稼働開始した。

以上のような1930年代の飛躍的な鉄鋼業の発展によって、1940年にはソ連は世界第3位、ヨーロッパ第2位の鉄鋼生産国に成長したのである。

1940年のソ連の銑鉄生産高は1,490万t、粗鋼は1,830万t、完成鋼材は1,140万tである。

戦後の鉄鋼業 1941～1945年の第2次世界大戦の期間はソ連鉄鋼業の大移動の時期である。戦前までは、ドイツ軍が侵略してきたソ連中央部、ウクライナ共和国では銑鉄の約70%、粗鋼の60%が生産されていた。それが、戦争によって疎開を余儀なくされ、必要な鉄鋼を確保し、軍事工業用に高品質鋼を生産するためにウラル地域への移転がダイナミックに行われた。

戦時中にウクライナ共和国で破壊された設備は高炉47基、平炉117基、圧延機135機にのぼる。

この時期に東部地域で新設、拡張されたのは、ウラル地域のチェリャビンスク製鉄所第1期分（製銑、電気製鋼、圧延）、チェリャビンスク鋼管工場、マグニトゴルスク二次製品工場、クズネツク製鉄所合金工場、アクチュビンスク合金工場やカザフ製鉄所（後のカラガンダ製鉄所）、ウズベク製鉄所などである。

戦後、いち早く復興が開始され、とくにウクライナ共和国では早くも1945年末には高炉、平炉、圧延機の約25%が復興され、1945年末までに銑鉄220万t、粗鋼270万t、鋼材140万tを生産するほどになった。

この結果、1948年には粗鋼生産は戦前の水準に達し、1950年にはソ連全体で銑鉄1,920万t、粗鋼2,730万t、鋼材2,090万tが生産された。

1951～1958年（第5次および第6次5カ年計画）は多くの企業が再建、近代化され、新規工場の建設が続いて、ソ連鉄鋼業が急成長を遂げた時期である。1958年にはソ連は銑鉄生産ではヨーロッパ第1位、世界でも米国に次ぐ生産量を記録した。

1959年から始まった7カ年計画（1959～1965年）では、新規能力は主として稼行企業の再建・改造に向けられ、とくに稼行中の製鉄所向けに銑鉄生産設備全体の79%、粗鋼の96.5%、鋼材の95%が振り向けられた。

この7カ年間に稼働開始したのはコークス炉団28基、高炉18基、平炉51基、電気炉15基、転炉11基、ブルームミル5機、スラブミル2機、連続鑄造機4機、圧延機20機、製管機19機であった。

1960年代に入ると、フルシチョフの指導力は次第に低下し始め、1964年には遂に失脚することになる。代って登場したブレジネフは慎重で、就任当時は内部固めに精力を注ぎ、表面に出ることがなかった。ブレジネフが実際に彼の政治色をはっきり打ち出したのは1970年代に入ってからのことである。製鉄所

の鋳物工の子として生れ、ウクライナのドネプロジェルジンスク市の冶金専門学校を卒業したブレジネフは1970年代に入るとソ連鉄鋼業を量から質を重視する政策に転換した。しかし、長い伝統をもつソ連鉄鋼業は巨大であり、品質向上のために老朽化した設備を更新して再装備するには巨額の投資が必要であるが、それだけの資金を振り向ける余裕はなかった。加えて、保守的で官僚的な体質が根強く、近代化を遅らせ、質的な転換は管理、指導面にさまざまなあつれきを生んだ。

こうした状況下では鉄鋼の量的増産率の低下は避けられない。ともかく、1978年まではソ連の鉄鋼生産は伸びてきたが、これをピークとして以後生産テンポは低下し、今日に至っている。

(2) 鉄鋼業の管理機構

革命後国有化されたソ連工業の管理は、1917年12月設立の最高国民経済会議に委ねられた。鉱山・冶金部、後の金属部が国有化された冶金工業の管理を行った。

1921年には最高国民経済会議の下に冶金工業総管理局「グラフメタル」が創設され、この管理局に、再編成された工業企業合同「ユーゴスターリ」、「ウラルメト」などが従属することとなった。

1928年になると総管理局「グラフメタル」は、「グラフチョルメト」（鉄鋼総管理局）、「グラフツウェトメト」（非鉄金属総管理局）、「グラフマシノストロイ」（機械製作総管理局）に3分割された。

1931年には最高国民経済会議に冶金工業総管理局が創設された。

1932年には最高国民経済会議を基礎として重工業、軽工業、森林工業の三つの人民委員部が創設された。鉄鋼業の指導機関は冶金工業総管理局であり、これには重工業人民委員部が入り、重工業人民委員部の管下には生産企業合同「ユーゴスターリ」、「ヴォストーコスターリ」が加わった。

1939年に入ると重工業人民委員部は6つの人民委員部に分割される。このうち鉄鋼業人民委員部は1946年に全ソ鉄鋼省に改称された。

1954年には全ソ鉄鋼省は、ウクライナ鉄鋼省の設立にともなって連邦・共和国省に改組された。

1957年にはソ連鉄鋼省は大部分の部門別工業省と同じように廃止された。鉄鋼業の企業による指導は経済地域および構成共和国の国民経済会議に委ねられたのである。

冶金部門の単一の技術政策を行うために、1961年には Gosplan 付属鉄鋼・非鉄金属工業国家委員会が創設された。

1965年9月の共産党中央委総会の決議に基づいて、同年12月にはソ連鉄鋼省とウクライナ共和国鉄鋼省とが組織された。

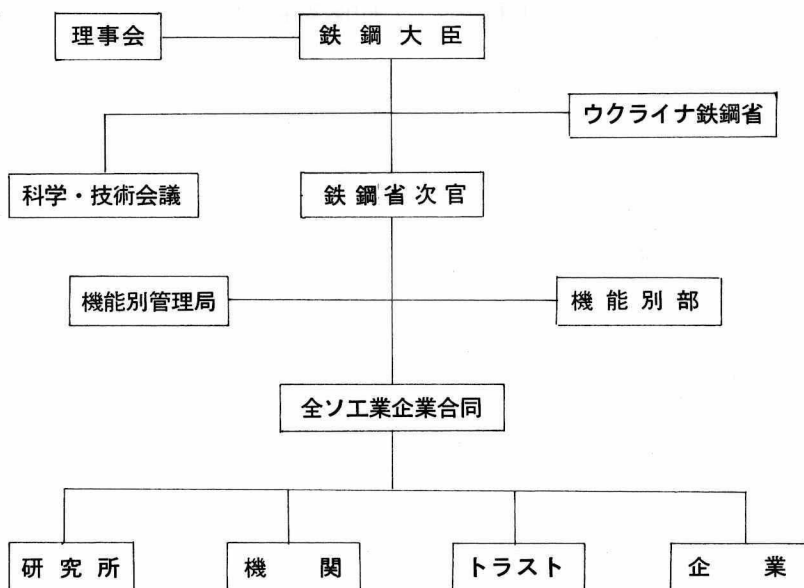
鉄鋼業を含む工業の現在の管理システムは、国家管理機関（予算）と企業および企業合同の生産による独立採算の管理機関を包含している。ソ連閣僚会議、ソ連 Gosplan、科学技術国家委員会およびその他省庁は国民経済全体としての国家管理機関であり、ソ連鉄鋼省は部門別に専門化された管理機関のひとつである。ソ連鉄鋼省は鉄鋼業の国家管理機関のシステム全体の中核部になっている。

ソ連邦鉄鋼省には鉄鉱石、マンガン鉱石、クロム鉱石、非鉄石原料、耐火原料の採掘、コークスの焼成、鉄くず処理、合金鉄の生産から鋼材、鋼管、金属製品、粉末冶金に至るまでの全工程を包含する生産の専門化、協業化、結合を基礎に 203 の独立採算の企業、企業合同および関連企業が参入している。このなかで主要な部分は鉄鉄、粗鋼、鋼材の生産である。残りの生産は鉄鋼業内部の専門化をベースとした工業部門に分けられた。

省に関する条令によるソ連邦鉄鋼省の主要課題は以下の通り。

- ① 鉄鋼業の発展を全面的に保証すること。
- ② 社会的労働を最小限に支出して国民経済の鉄鋼需要をより十分に満たすために品質を改善し、品目を拡大すること。
- ③ 国家計画の課題を達成すること。
- ④ 固定フォンド、労働、材料、財源、投資を合理的に利用し、投資効率を向上させること。
- ⑤ 生産施設を適時に稼働開始し、それらを基準期間内に習得すること。

(第1図) ソ連鉄鋼省の管理機構図



(注) 1975～1976年間に以下の10の工業企業合同が創設された。

「ソユーズメタルグプロム」(全ソ冶金工業), 「ウラルチョルメト」(ウラル鉄鋼業), 「ソユーズペツスターリ」(全ソ特殊鋼), 「ソユーズフェロスプラフ」(全ソ合金鉄), 「ソユーズトルボスターリ」(全ソ鋼管), 「ソユーズメティズ」(全ソ金属製品), 「ソユーズルダ」(全ソ鉄石), 「ソユーズアグネウボル」(全ソ耐火物), 「ソユーズシャフトプロホドカ」(全ソ採鉄), 「ソユーズフトルチョルメト」(全ソ鉄くず)。

- ⑥ 単一技術政策を導入し、生産の高い技術、経済水準を達成すること。
- ⑦ 勤労者の有資格要員によって企業、生産企業合同、科学・研究、設計研究所を確保し、それらを正当に利用し、労働と管理機関の改善に関する措置を導入すること。

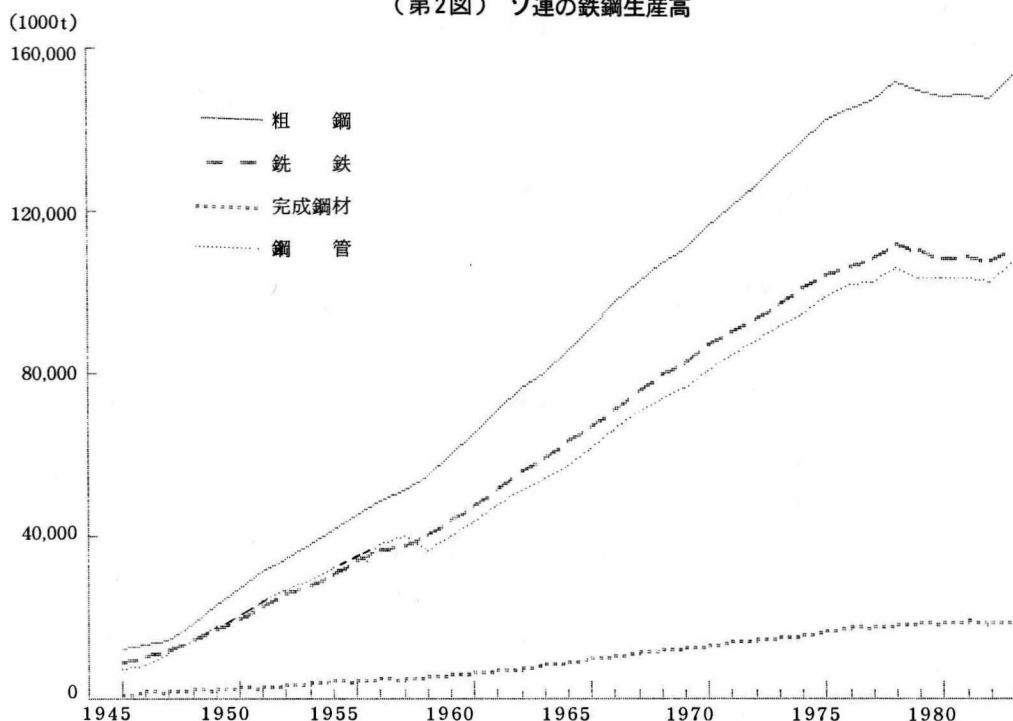
2. 鉄鋼生産不振と直面する諸困難

(1) 1970年代以降の鉄鋼生産不振

鉄鋼生産は1970年代後半に極度の不振 第2次世界大戦以降、一貫して増産傾向を辿ってきたソ連の鉄鋼生産は、1970年代に入って次第にかげりをみせはじめ、1979年には銑鉄、粗鋼および完成鋼材の生産高は遂に史上初の減産を経験した。

このような減産は、計画経済制度の下で一貫して量的拡大を目指してきたソ連当局にとって全く意図に反する結果であった。景気に左右される西側先進諸国であれば、鉄鋼減産は絶えず起こりうる問題であるが、ソ連においては国内の強い需要にもかかわらず、それに応じられないという鉄鋼業自体の構造的不振

(第2図) ソ連の鉄鋼生産高



(出所) 「ソ連国民経済統計集」(各年版)。

(注) 1957年までは完成鋼材に鋼塊材料の鋼管および鋼塊材料の鍛造品が含まれている。

要因を抱えており、減産という事態は極めて深刻なのである。

過去数次にわたる5カ年計画期の増産傾向をみると（第1表）、銑鉄の増産量は、1961～1970年の10年間には年平均390万tを確保していたが、1970年代に入ると増産量の低下傾向が目立ち始め、1976～1983年間には年平均で90万tの増産を果たしたにすぎなかった。実際には、銑鉄生産高は、1983年に大幅な改善がみられたものの、1979年から減産が続いており、粗鋼や完成鋼材の生産に大きな影響を与えた。粗鋼および完成鋼材の増産量は、1966～1975年間にそれぞれ年間500万t、360万～380万tを維持してきたが、1970年代後半に入ると、とりわけ1979～1982年間の不振から増産量は急激に低下した。

ソ連は計画経済の国であり、計画目標を達成することが最重要の任務とされるが、1970年代に入ってからというもの、銑鉄、粗鋼、完成鋼材および鋼管のいずれにおいても計画未達成が目立っている（第3表）。

1970年代以降の党大会で採択された5カ年計画目標は年度計画によってことごとく下方に修正されたが、それらの低目の年度計画目標すら達成できなかった。とくに不振を極めた1979年以降の鉄鋼生産実績と計画との乖離が大きい。

1983年に入ると、ソ連の鉄鋼生産はやっと回復の兆しを示し、前年に比べて銑鉄3.5%増、粗鋼3.6%増、完成鋼材4.0%増、鋼管4.4%増と久しぶりに好調であった。このような生産回復の要因として、アンドロポフ政権の規律強化策によって鉄鋼業内部のたるみが引き締められたこと、未完工プロジェクトが削減されたこと、輸送能力が改善されたこと、などが指摘されよう。

（第1表） 5カ年計画期における鉄鋼の増産量と増加率推移（年平均）

（単位 100万t）

		1956～1960 (第6次 5カ年計画)	1961～1965 (第7次 5カ年計画)	1966～1970 (第8次 5カ年計画)	1971～1975 (第9次 5カ年計画)	1976～1980 (第10次 5カ年計画)	1981～1983 (第11次5カ年 計画3年間)
銑 鉄	増 産 量	2.7	3.9	3.9	3.4	0.9	0.9
	増加率(%)	7.0	7.2	5.4	3.7	0.8	0.8
粗 鋼	増 産 量	4.0	5.1	5.0	5.1	1.3	1.7
	増加率(%)	7.6	6.9	4.9	4.1	0.9	1.1
完 成 鋼 材	増 産 量	2.6	3.6	3.8	3.6	0.8	1.4
	増加率(%)	7.4	7.1	5.5	4.1	0.8	1.3
鋼 管	増 産 量	0.45	0.64	0.68	0.71	0.44	0.18
	増加率(%)	10.3	9.2	6.6	5.1	2.6	1.0

（出所） ソ連中央統計局編『1979年度ソ連国民経済統計集』（モスクワ、1980）および『数字でみるソ連』（モスクワ、1984）より算出。

今後こうした好調な伸びが持続できるにしても、第11次5カ年計画（1981～1985年）による1985年の当初鉄鋼生産計画を達成することは困難であり、政府当局もこの目標には執着していないようである。

1985年には粗鋼1億6,800万t、完成鋼材1億1,700万～1億2,000万t、鋼管2,100万tを予定されていたが、これらの目標は1985年の年度計画では完成鋼材1億940万t、鋼管1,970万tに大幅下方修正されてしまったのである。仮りに1985年の年度目標が達成されたとしても、1981～1985年の5カ年計画期には完成鋼材はわずか650万t、鋼管は150万tしか増産されなかったことになる。

（第2表） ソ連の鉄鋼生産高

（単位 1000t）

	銑 鉄	粗 鋼	完成鋼材	鋼 管
1960	46,757 (8.8)	65,294 (8.9)	43,679 (9.2)	5,805 (11.3)
1961	50,893 (8.8)	70,756 (8.4)	47,441 (8.6)	6,357 (9.5)
1962	55,265 (8.6)	76,307 (7.8)	51,402 (8.3)	6,878 (8.2)
1963	58,691 (6.2)	80,231 (5.1)	54,135 (5.3)	7,521 (9.3)
1964	62,377 (6.3)	85,038 (6.0)	57,437 (6.1)	8,124 (8.0)
1965	66,184 (6.1)	91,021 (7.0)	61,650 (7.3)	9,014 (11.0)
1966	70,264 (6.2)	96,907 (6.5)	66,139 (7.3)	9,905 (9.9)
1967	74,812 (6.5)	102,224 (5.5)	70,621 (6.8)	10,582 (6.8)
1968	78,788 (5.3)	106,537 (4.2)	74,079 (4.9)	11,215 (6.0)
1969	81,634 (3.6)	110,330 (3.6)	76,272 (3.0)	11,551 (3.0)
1970	85,933 (5.3)	115,889 (5.0)	80,645 (5.7)	12,434 (7.6)
1971	89,256 (3.9)	120,660 (4.1)	84,124 (4.3)	13,356 (7.4)
1972	92,327 (3.4)	125,592 (4.1)	87,470 (4.0)	13,829 (3.5)
1973	95,933 (3.9)	131,481 (4.7)	91,462 (4.6)	14,369 (3.9)
1974	99,868 (4.1)	136,230 (3.6)	94,295 (3.1)	14,961 (4.1)
1975	102,968 (3.1)	141,344 (3.8)	98,686 (4.7)	15,967 (6.7)
1976	105,374 (2.3)	144,825 (2.5)	101,442 (2.8)	16,807 (5.3)
1977	107,368 (1.9)	146,678 (1.3)	102,141 (0.7)	17,023 (1.3)
1978	110,702 (3.1)	151,453 (3.3)	105,433 (3.2)	17,553 (3.1)
1979	108,998 (-1.5)	149,099 (-1.6)	103,245 (-2.1)	18,185 (3.6)
1980	107,283 (-1.6)	147,941 (-0.8)	102,909 (-0.3)	18,169 (-0.1)
1981	107,766 (0.5)	148,445 (0.3)	102,969 (0.1)	18,268 (0.5)
1982	106,723 (-1.0)	147,165 (-0.9)	102,306 (-0.6)	17,944 (-1.8)
1983	110,453 (3.5)	152,514 (3.6)	106,443 (4.0)	18,732 (4.4)

（注） カッコ内は対前年比増加率(%)。

（出所）「ソ連国民経済統計集」（モスクワ、1965、1975、1980、1982年版），1983年は「コメコン統計年鑑」（モスクワ、1984年）。

(第3表) ソ連の鉄鋼生産計画と実績

(単位 100万t)

	鉄 鉄			粗 鋼			完成鋼材			鋼 管		
	計 画	実 績	達成率 (%)	計 画	実 績	達成率 (%)	計 画	実 績	達成率 (%)	計 画	実 績	達成率 (%)
1970	—	85.9	—	—	115.9	—	—	80.6	—	—	12.4	—
1971	89.1	89.3	100.2	119.9	120.7	100.7	83.5	84.1	100.7	13.2	13.4	101.5
1972	92.5	92.3	99.8	125.5	125.6	100.1	88.0	87.5	99.4	13.7	13.8	100.7
1973	97.1	95.9	98.8	130.9	131.5	100.5	91.9	91.5	99.6	14.6	14.4	98.6
1974	101.9	99.9	98.0	138.1	136.2	98.6	97.3	94.3	96.9	16.0	15.0	93.8
1975	108.5	103.0	94.9	146.4 142~ 150 ¹⁾	141.3	96.5 94.2~ 95.5	103.5 101~ 105 ²⁾	98.7	95.4 94~ 94.5	17.5	16.0	91.4
1976	...	105.4	...	147.0	144.8	98.5	103.0	101.4	98.4	17.0	16.8	98.8
1977	110.2	107.4	97.5	152.3	146.7	96.3	105.4	102.1	96.9	17.6	17.0	96.6
1978	111.6	110.7	99.2	152.6	151.5	99.3	106.3	105.4	99.2	17.7	17.6	99.4
1979	114.3	109.0	95.4	156.1	149.1	95.5	108.7	103.3	95.0	18.2	18.2	100.0
1980	115.0	107.3	93.3	157.0 160~ 170 ³⁾	147.9	94.2 87~ 92.4	109.0 115~ 120 ⁴⁾	102.9	94.4 85.8~ 89.5	18.5	18.2	98.4
1981	...	107.8	...	156.8 ²⁾	148.5	94.7	109.0 ²⁾ 109.2 ³⁾	103.0	94.5 94.3	18.5 ³⁾	18.3	98.9
1982	...	106.7	...	156.2 ⁴⁾	147.2	94.2	108.5 ⁴⁾	102.3	94.3	18.8 ⁴⁾	17.9	95.2
1983	...	110.0	...	...	153.0	...	106.5 ⁵⁾	106.0	99.5	18.9 ⁵⁾	18.7	98.9
1984	...			155.1 ⁶⁾			107.7 ⁶⁾			19.0 ⁶⁾		
1985	...			168.0 ⁷⁾			117~ 120 ¹⁾ 109.4 ⁸⁾			21.0 ⁷⁾ 19.7 ⁸⁾		

(出所) 1970～1975年の各品目の計画は「1971～1975年のソ連国民経済発展計画」(モスクワ, 1972年)

- 1) 党大会採択の5カ年計画当初目標, 2) 「経済新聞」紙(1981, №16), 3) 「ブラウダ」紙(1980. 10. 24),
 4) スウェーデン・ペトロスタディーズ・レポート, 5) 「メタルルグ」誌(1983, №2),
 6) 「経済新聞」紙(1984, №24), 7) 「計画経済」誌(1981, №5), 8) 「ブラウダ」紙(1984. 11. 28).

実績は第2表に同じ。

(2) 鉄鋼業の不振要因

投資配分の誤り ソ連鉄鋼業は伝統的に基幹産業として重要な位置を占めてきたが、今日、質的な面ばかりでなく量的な面でも国民経済の需要を満たし得ていない。建設部門や生産財生産への鉄鋼の寄与率は非常に大きなものがあり、鉄鋼、とくに高品質鋼材の不足がソ連経済の発展の抑制力として作用し、エネルギー多消費型で効率の悪い重量ばかりのす機械が幅をきかせている。加えて、1979年以降の量的な不振は